

フォーラム



「日本人学生／留学生」の二分化再考の試み

多文化共修の学内環境整備に向けて

中川 康弘*

(中央大学)

概要

文化的多様性を活かし、日本人学生と留学生の共修を学内の日常風景とするにはどうしたらよいか。そんな問い合わせ出発点とする本研究では、留学生の日本語クラスにサポーターとして参加している2名の日本人大学生に焦点をあて、文部科学省が掲げた「多文化共修」の土台作りに必要な課題を浮き彫りすることを目的とした。調査方法には半構造化インタビューを取り入れ、日本人大学生2名に、学部留学生の葛藤を示した論文の感想を求めた結果、教員の明示的な配慮や同じ国の留学生が無意識に集っていることに閉鎖性を感じる点などが、日本人学生と留学生の関係の深まりの停滞に影響を与えていたことがわかった。こうした事実は、日本人学生と留学生の二分化が前提にあり、不可視化された権力再生産の機会になっていた。よって、両者を隔てる「境界」の存在がこれからの多文化共修の障壁になるという結論が導き出された。

キーワード: 多文化共修、日本語クラス、日本語サポーター、日本人学生と留学生の二分化

© ALCE 2025. Except where otherwise noted, this article is licensed under the CC BY-SA 4.0 license

1. 問題の背景

国際化戦略の一環として、高等教育機関における留学生の受け入れが積極的に進められている。日本政府は2033年までに外国人留学生を40万人に、日本人の海外留学派遣を50万人に拡大する目標を打ち出した（教育未来創造会議, 2023）。着目点は人数だけではない。それを受け文部科学省は「グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成」を掲げ、大学教育のグローバル展開力の強化を一つの柱にして

いる。なかでも大学の更なる国際化、優秀な人材の育成・獲得に向けた「大学の国際化のためのソーシャルインパクト創出支援事業」では、「日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修すること」（文部科学省高等教育局, 2024, p. 9）が強調され、それを「多文化共修」という名で位置付けている。

関連科目の設置や実施、普及の取り組みには、大学の強みや専門性、教職員の支援体制などによるところが大きく、文部科学省の掲げた柱にどこまで近づけるかは各大学に濃淡があるにちがいない。だが、たとえそうであっても、文化的多様性を活かし共に学修

する「多文化共修」の環境を、どの大学においても「日常の風景」にすることは目指されるべきだろう。では、来たるべき40万人を前に、各学部の日本人学生、そして、今や大学の主要な構成要素になっている学部留学生に、そうした風景が形成されうる関係構築の下地が十分にできているだろうか。

学部留学生の学内での人間関係や授業での立場についてまとめた中川（2018）は、調査対象のアジア圏学部留学生3名が、「留学生」という集団的カテゴリーのイメージに基づく周囲からの「まなざし」をどうとらえているかに着目した。そこで中川は、3名とも、当該カテゴリーに対しては自己の存在を示そうと抗いながらも、日本人学生が主流となっている学部の授業では、周囲からもたらされる「留学生」というカテゴリーに基づく「まなざし」の力が強く働き、学内における自己の承認欲求の高まりと抑制の間で葛藤を抱えていることを明らかにしている。そこには、日本語能力の巧拙が主たる要因ではないということも示されていた。

求められる「多文化共修」。もう一方の担い手である日本人学生の側は、こうした状況をどう感じるだろうか。そんな問い合わせから、本稿は始まっている。

2. 先行研究概観

日本人学生と留学生が共に学び、成長するために、教育現場ではさまざまな取り組みがなされてきた。その顕著な成果として、「国際共修」が挙げられる。

末松ほか（2019）は、日本の高等教育機関が、国内学生以外を「留学生」として一括りにすることに疑問を投げかけ、この二つの学生群を一緒にすることに教育的な意義を見出す。そして、共通の目標に向かう協働学習体験での意味ある交流（meaningful interaction）を通じて自他理解を深め、双方が新しい価値観を創造していく学びを「国際共修」とし、これまで一定の成果を上げてきた。

ただし、国際共修を一つの好事例として目指しつつも、現実には規模や教育体制の可能な範囲で身の丈に合わせた取り組みにとどまらざるをえないのが、多くの大学の実情ではないだろうか。そのなかでも多く挙げられるのが、定期的に行われる種々の国際交流イベントや、留学生日本語クラスにおけるビジター活動などだろう。しかし、こうした相互学習型活動には、言語ホスト／言語ゲスト、母語話者／非母語話者の権力構造の回避とそのための対等関係の構築を念頭に置いた設計がなされないと、日本語能力がもたらす力関係により権力のメカニズムが容易に働いてしまう。よって、日本人学生と留学生の関係の親密化、クラスへの参加意欲促進には、どのような学修活動であっても、「学生が抱く偏見やステレオタイプを遮減」（宮本、2013, p. 17）させる何らかの教育的介入が必要であるとされる（宮本、2013）。

もともと異文化間の接触には、双方に新たな気づきをもたらす部分と、不確実性の高いコミュニケーションであるゆえに不安が生起されやすい部分がある（Gudykunst, 1991）。接触経験を通じて凝り固まった偏見やステレオタイプを遮減させるには、起こりうることを想定し、自分自身の中で意識的に取り除いていくとする姿勢が重要となるだろう。

教育基本法第一条にある「国民」の育成の枠組みにある義務教育下の授業においては、異文化の定義やその理解は、いわゆる3F（Food, Fashion, Festival）にとどまり、種々の社会的課題に対する意識を涵養するのは容易ではない。さらに、異文化に対する関心、留学や外国語学習などの価値付け、あるいはそれに対する投資の可否には、各家庭に潜在する、文化資本の再生産（ブルデュー、1979/2020）も絡んでくる。よって、大学において「多文化共修」を「日常の風景」とする意識の涵養には、その前段階としての学校教育の影響が改めて重要なだろう。高等教育以前の学修、すなわち初等中等教育での学修が、その下地形成の大きな要素になるからである。

学習指導要領（文部科学省, 2017）のもと、2020年度から小学校中学年（3・4年生）では「外国語活動」が、高学年（5・6年生）では教科「外国語」が始まることで知られる。小・中学校の学習指導要領においての「外国語」は、英語を扱うことを原則とし、また道徳教育と密接な関連を図りながら、適切な指導を展開することが求められている。だが、道徳教育との連携で検討を行った南（2020）は、日本人としてのアイデンティティの形成と英語運用能力の向上に特化したものだとした。国際理解教育の観点から道徳教育を論じた橋崎（2020）も、道徳的価値の前提にある共同体 자체を多様な他者とともに問い合わせし、そのなかでの価値を吟味、再構築することこそ重要だとしている。だが橋崎は、学習指導要領で示される内容は国民国家と密接に結びついたものであり、多様な他者の範囲も限定的であると指摘している。

高等学校ではどうか。平成30年告示の学習指導要領（文部科学省, 2018）には、「外国語の背景にある文化に対する理解を深め」ことが求められている。だが、多くが英語を選択する中、異なる文化をもつ人々とのコミュニケーションは英語に限定され、文化的多様性や多言語への道筋は示されていない。しかしそれでは、日本人学生が、大学に入学してから多様な言語文化背景をもつ学部留学生、とくに東アジア、東南アジアからの留学生に出会った際、「文化的多様性を活かし共に学修する」ことは円滑に行えないのではないかだろうか。

そのことは教師自身の姿勢も同様である。佐伯（1995）は、「学びのドーナツ論」において、教師自身にテーマへの思いが込められていない異文化体験や地球規模の諸課題=「独善的な THEY」をそのまま示しても、児童生徒は他人事として捉えるにとどまると述べている。よって、学校教育においては、教師がいかに自分事として扱うテーマを示すことができるかが課題となるだろう。マクロな観点からとらえると、そもそも日本の多文化共生施策は日本語支援を中心とし

た在住外国人の日本社会への適応に偏重し、多数派である日本人側の変容を欠いた傾向にあるとされる（Lee & Olsen, 2015）。その状況では、表面上の対等関係は維持されるが、何かの決定事項がある場合、留学生は後ずさりする態度が奨励されかねない。それでは、グッドマン（2017）が指摘したように、日本人学生が結果的に「特権集団」として見えない特権を享受したままになることの常態化が一層進むだろう。多文化教育および外国人児童生徒への母語教育の実施について、大学生の意識を調べた笹岡（2022）は、留学経験や大学での多文化教育に関する学びが学生の母語教育の意義に対する理解を深めるきっかけになっていたことから、日本政府が日本人児童生徒に、多文化教育を通じて外国にルーツをもつ子どもたちの言語や文化、さらには社会的課題について考える機会を設けることが必要であるとした。

1. で触れた中川（2018）において、日本の大学で専門科目を学ぶアジア系の学部留学生3名は、日本語能力へのコンプレックスを感じることはなく学修に励み、学内で自己存在を示そうとする様子がうかがえた。だが、①ゼミのプレゼンテーション大会など優劣の結果が出るような評価に関わる行事では、同グループの日本人学生から評価に絡む責任ある役割を担わないよう暗に促され、戸惑いを感じたこと、②グループワークの際に出した自分の提案に、同じグループの日本人学生に抵抗を抱かれ、そこには留学生という「属性」が関係していると感じたことなどの葛藤が語られていた。ここから、「文化的多様性を活かし共に学修する」には、学部留学生を取り巻く周囲の日本人学生の無意識の姿勢も障壁になっていることが導き出されている。ただし、中川（2018）で焦点が当てられているのは学部留学生であり、日本人学生が調査対象になっておらず、日本人学生の側が学部留学生をどう見ているかはわからないままになっている。無論、单一カテゴリーで単純による過度の一般化への留意は必要である。それでも、日本人学生が学内におい

て学部留学生という存在をどのようにとらえているのかもあわせて探ることは、大学教育におけるグローバル化の一層の推進が求められる昨今、重要な意味をもつのではないだろうか。

3. 本稿の目的と位置付け

本研究では、大規模私立大学に所属している、後述する日本人学生2名に焦点を当てる。2名の学内における留学生とのかかわりについて、その状況を把握するとともに、先述の中川（2018）で確認された留学生の語りを投げかけ、それをどのように感じたかを示す。そして、調査結果を踏まえて「多文化共修」の実現に向かう際の課題を浮き彫りにし、日本人学生／留学生の二分化を再解釈を促すフォーラムとして、本稿を意義付ける。

4. 調査の概要

4. 1. 調査協力者

協力者は、都内の大規模私立大学で学ぶIさんとMさん（どちらも女性）。Iさんは社会科学系、Mさんは人文科学系の専攻である。調査は年度替わり直後の4月初旬に行われたため、2名とも学部の3年生になったばかりであった。2年次に同大学の留学生日本語プログラムに設置している「日本語サポーター」（以下サポーター）として、初級から上級レベルまでの日本語クラスに複数回参加もしている。今回、この2名を協力者に選定したのは、サポーター活動を通じた留学生とのかかわりから、学内の「多文化共修」の状況を確認することが一定程度できると考えたことによる。

なお、「日本語サポーター」とは、「言語と文化を学びながら社会とつながる」ということを軸に置く同大学に設置された留学生日本語のクラスビギナー制度である。毎学期、各学部の日本人学生を対象にサポー

ターへ参加を呼びかけ、説明会を経て、初級から上級までの日本語クラスに定期的に参加するビギナーとして登録される。サポーターは主に留学生のプレゼンテーションや会話の相手、聞き取り調査の協力者などの役割を担う。単位の換算にはならないが、既定回数を超え、レポートを提出すれば、証明書が発行される。日本語担当の教員も、留学生の日本語運用能力の向上を意図しつつ、インターベンションの活性化を期待して、学内の国際交流推進も視野に入れ、それぞれの日本語の授業においてサポーター活動を定期的に取り入れている。

4. 2. 調査方法

調査は2025年4月初旬に行われた。方法は、質問項目をあらかじめ用意しつつ、協力者の意識の流れや内省を重視して柔軟に対応していく半構造化インタビューを取り入れ、それぞれに約1時間かけて対面で実施した。インタビューは同意のもとで録音し、調査後、文字化データを作成、分析資料とした。

調査にあたって、事前に用意した大まかな質問項目は、次の3つである。

- (1) 外国語へのニーズと学内交流のきっかけはなにか
- (2) 自己存在を示そうとする留学生について（中川（2018）を読んでの所感）
- (3) サポーター活動も含め、今後、学内で留学生とどのようにかかわっていきたいか

なお、上記(2)については、調査前に論文を渡し、事前に目を通すように依頼をしている。以下、2名への調査結果を記す。データ部分はゴシックで記し、着目した箇所については下線を引いた。また、語りに表れる省略形や言い間違えは内容を崩さないように留意しながら修正し、非言語、中略などは（ ）で、文中の聞き取りデータは「 」で記した。

5. 調査結果

5. 1. 外国語へのニーズと学内交流のきっかけ

Iさんは韓国に興味があり、受験勉強をするかたわら、韓国語も独学で学んでいた。それは「父親が韓国とビジネスをしていて、よく家で話を聞かされていたのと、高校生の時にK-POPが好きになった」からである。大学入学後、少人数形式の授業で3人の韓国出身の学部留学生と知り合う。「その授業はもちろん、大教室の授業でも近くの席に座るなどして仲良くなった」という。学期が終わってからも、学内で空いている時間に韓国語で会話したり、表現でわからないところを教えてもらったりしているそうだ。

ただそれでも、かかわろうとする際には、ためらうが生じることもある。以下、その心情に触れられた語りをデータ1として記す。

データ1

その韓国の留学生も日本語能力試験N1の勉強をしているので、説明を求められることもありますね。だから私も韓国語の質問とかしたいけど、レベルが全然違うから、気を遣うこともあります。(中略) あと留学生って何人かで固まっていることが多いから、質問したい、話したいと思っても、話しかけにくいくらいっていうのはあります。それと、別に留学生だからというわけじゃないんですけど、韓国語が上手になりたいからというか、質問したいから話しかけているだけなのかみたいに思われるの嫌だし、失礼かなと思って。実際、そのためだけに聞きに行っている人を直接見たこともあるので。

一方、Mさんは、Iさんのように入学前から特定の外国文化に強い興味を持っていたわけではなく、中学校や高校で海外に特別な関心を持ったということもないそうだ。だが、「祖母が以前ヨーロッパで仕事し

ていたのと、ブラジルと仕事でかかわってポルトガル語を話すことができた親戚もいた」ことなどもあり、子供の時から海外の話が耳に入ってくる家庭環境にいたという。

大学に入学してすぐ、Mさんは学内のダンスサークルに入った。そこで他学部出身の1人の中国からの留学生と出会う。たまたま第2外国語で中国語を選択していたこともあり、週1回、中日の交換レッスンを空き教室で行っていたそうだ。なお、サークルはお互い途中で辞めている。

また交換レッスンは1年続いたが、4月の調査時点では連絡を取り合っていないという。

データ2

同じサークルという共通点があったのが大きいと思います。後で知ったのですが、辞めていたということでも(笑)。共通点といえば、勉強もお互いのニーズがあって、向こうはN1に合格したいっていうから、一緒にやって。私は発音ですね。とにかく難しかったので、授業でやったものを暗唱したりして、発音をおおしてもらいました。でも実は、去年の後期ぐらいからあんまり会うことがなくなって、専門の勉強が忙しくて、日本語は必要ないと思ったのかも。私も中国語は2年の後期までやればよかったので、以前は上達を感じていましたけど、今はあまり(笑)。

上記データから、お互いのニーズが関係に影響を与えていったことがわかる。では、学内で自己存在を示そうとする3名の論文を読んで、どう感じただろうか。

5. 2. 自己存在を示そうとする留学生について

Iさんは、中川(2018)に記されていた、学内で自己存在を示そうとする3名に対して、「私の友達には、そこまで強い意識をもっている人はいないかな。だから

逆に、この論文に出てきた3人を新鮮に感じたし、純粹にああすごいなって思う」と述べていた。

3名の韓国の留学生は、Iさんのはかにも日本人学生の友人が多く、授業にも溶け込み、

積極的に取り組んでいるようである。Iさんは、そのように取り組むことができるのは、授業中の教員の働きかけがきちんとなされていたからだと語る。

データ3

その先生はいつもわかる?とか、話早い?とか、これできる?とか、声掛けを頻繁にしていました。あと係とか文献の分担とか決めるときに最初に選んでもらうとか、グループワークの時に固まらないように3人を別グループに分散させたりとかして、先生の配慮が結構ありましたね。(中略)でも思ったのは、留学生も日本語ができると思うから、自己紹介とかで「話せない」っていうんだけど、そんなこと言わなくていいんじゃないかなって。まあそれは保険をかけているみたいなものだと思いますけど。

Mさんは、意識していないと語る。また大学が設定したスペースがあるが、自由な行き来はしにくいを感じていた。

データ4

正直なところ、そんな意識を持っているんだつて初めて知ったのと、まあ、ふーんそうかという感じです(笑)。中国の彼女以外、接点がなくて。いるのかもしれません、学部の授業でも会うことがないので。本当は結構いるのかもしれません。学内の留学生との交流スペースでも見ますから。でもそこって、なんか特定の人がいつもいるのと、華やかなので、ちょっと気軽に入りにくいという感じはあります。

5. 3. サポーター活動と今後

Iさんは今も韓国の留学生とかかわり、一方で日本語サポーターの活動にも積極的に参加している。ただし、かかわりという面では限界を感じることもあるそうだ。それについて、Iさんは自身の心境を以下のように語っていた。

データ5

サポーターはやっぱり日本語の授業だから形而上になってしまいます。授業の時間だけだと。だから終わっても交流促進したり、それこそ留学生たちの言語を使ったり学んだりすることにつなげたいなと思います。(中略)心がけているのは、どうしても日本語になると、日本人の優位性を感じるから。だから、これからは○○人とか○○語話者とかじゃなくて、○○さんという個人を見ることを大事にしたいと思っています。

一方、Mさんも日本語サポーターの活動に積極的に参加している。以下データ6にあるように、Iさんと同様、留学生とは授業限定でのかかわりにとどまっていることが語られているが、日本語のやりとりについて学ぶことが多いそうだ。

データ6

継続的な交流をしたいとは思いますけど、やっぱり難しいですね。授業での一過性のものですし、日本語だけでのやりとりになるので。日本語の授業だから当たり前ですが。個人的には中国の留学生とランゲージエクスチェンジの面白さが経験できたので、それをほかの言語でももっと広げたいと思っています。でもその分、いろいろなクラスに行くから、留学生のわかる言葉とか表現はだいたいこの感じかなっていう感覚がわかってくるし、例を出したり言

い換えたりすればわかることもあるということを学ぶことが多いですね。(中略)あと心がけるようになったのは、留学生の意見を聞き出すという姿勢です。中国語教えてもらっていた留学生の時もそうだったんですけど、傾聴っていうか、間違ったり曖昧だったりしても推測して聞きながらコミュニケーションすることが大事だって、改めて気づくことがありました。

6. 考察

インタビューの主な項目として掲げた「外国語へのニーズと学内交流のきっかけ」について、Iさんは「父親が韓国とビジネスをしていて、よく家で話を聞かされていた」と語り、Mさんも「祖母が以前ヨーロッパで仕事をしていたのと、ブラジルと仕事でかかわってポルトガル語を話すことができた親戚もいた」と、両者とも家庭環境を挙げていた。特に、Mさんは特定の外国文化に興味を持っているということではなかったが、2人が意図していないところで海外や外国語に触れる土台が育まれていたことがわかる。ここには先行研究で挙げた家庭の文化資本(ブルデュー, 1979/2020)の影響を読み取ることができるだろう。ただし、海外や外国語を志向する意識の下地を作る家庭環境であるか否かは、偶然性に頼るところが大きく、当然、文化・経済資本の規模や有無によって個人差が生じる。それを補うために学校教育が重要となるのであり、そこに、たとえば高等学校の学習指導要領「英語」の第2款にある「異なる文化をもつ人々と積極的にコミュニケーションを図るための態度や能力の基礎を養う」という目標に向かう内容の充実が求められる。

データ1でIさんは韓国語、データ2でMさん中国語の学習を通じて留学生とかかわっていることがわかった。ただしIさんには、留学生が「何人かで固まっていることが多い」という印象があり、また「質問したいから話しかけているだけなのかみたいに思われ

るのは嫌だし、失礼かなと思って」と、声掛けをためらう様子も語られている。一方、Mさんは「専門の勉強が忙しくなったために、関係が薄くなったと語っていた。ここで検討すべきは、まず、留学生がなぜ自国の友人同士で固まるのかという点である。そこには言語が通じること、学内における立場が同じことなどの属性が影響を与えていていることが考えられるが、そうした属性が、日本人学生とのかかわりを阻む無意識の障壁になっているということが、このデータからわかる。また、データ2におけるIさんの語りから、中日の言語学習というニーズが留学生との結びつきの大きな要因になっていることがうかがえる。だが、ニーズの共有という面はかかわりを促進させる一方、Iさんも述べているように、それだけでは不安定な部分もある。よって個人レベルのつながりを後押しする何らかの学内環境の設定が必要になると思われる。

データ3では、Iさんのクラスでの教員の声掛けの配慮が語られていた。ここで考えられるのは、Iさんが、留学生の友人に「そこまで強い意識を持っている人はいない」と述べていたのは、授業を担当する教員の働きかけの影響が強かったからではないかということである。2. 先行研究概観で触れた宮本(2013)は、教師の介入の必要性を挙げていた。だが、明示的な支援は、かえって留学生と日本人学生の二分化を際立たせてしまうのではないだろうか。無論、そこには接触場面でのインタークションにみられる、いわば「予防線」としての参加調整ストラテジーの一種だということもできるだろう。だが「自己紹介とかで『話せない』っていうんだけど、そんなこと言わなくていいんじゃないかな」とIさんの語りにあるように、その場のアイデンティティ表明が、日本人学生のみならず、留学生の内面にも被支援者としての意識を醸成させてしまう部分もあると思われる。そしてこの両者の二分化を際立たせるのは、教師の明示的な行動のみならず学内環境の設定にも要因があることが確認された。データ4でMさんは、学内に設置された日本人学生と

留学生のための交流スペースを「華やかなので、ちょっと気軽に入りにくい」と述べている。「多文化共修」に向かうには、交流スペースのような教育環境の設定は接触場面の機会にもなるが、その非日常的な空間がもたらす「華やか」さが、学生に苦手意識やためらいを生じさせてしまう面もあることがわかる。よって、学生の自主性は念頭に置きつつも、どんな学生も足を運ぶような場作り、雰囲気作りが教員や大学側に求められるだろう。

最後にデータ5, 6は、サポーター参加に関する語りである。両者とも「形式的」「一過性のもの」と語り、授業参加という「点」だけでは、日常の学内交流という「線」につながらないことが課題として示唆された。それでも、データ7において、Iさんには留学生という枠組みを超えて個人としてみようとする意識が語られ、そこには日本人学生と留学生という二分法を乗り越えようとする姿勢がうかがえる。また、データ8でMさんから語られた「留学生の意見を聞き出す」という意識は、日本語によるインターアクションを通じて得た気づきであり、そこにサポーター活動の意義が見出すことができたと考える。

7. 今後に向けて

文化的多様性を活かし、共に学修することを学内の日常風景とするにはどうしたらよいか、そんな問い合わせが本稿の出発点であった。6. 考察を経て改めて感じるのは、「境界」の扱いの難しさである。関根（2000）は、多文化主義を①異文化に寛容になり、理解のきっかけになるが表面的消費にとどまる「シンボリック多文化主義」、②私的領域は認め、公的領域は言語や慣習に従わせる「リベラル多文化主義」、③公用語の多言語化、多文化教育等で政府が積極支援していく「コーポレート多文化主義」の3つに分類したが、それぞれの学内事情に応じて使い分けているのが現状だろう。だが「境界」を「分配」の俎上に載せた場合、

個人のアイデンティティに関係なく、どこまで、そしてだれが承認するかという問題が生じる。

また、学校教育において学習指導要領を踏まえて行われる、接触場面の原体験の度合いが入学後の大学における多文化共修の土壌を育む要素であることがわかった。だが課題も顕在化した。それは学校生活の日常において、例えば外国籍児童生徒と日本人児童生徒との境界をどうするか。自らが留学生であること、日本語が不安であることの表明は、コミュニティにおける「生存戦略」でもあるが、同時に日本人学生、あるいは教員の権力再生産にもつながるものでもあった。日本の大学とは、ある文脈では日本人学生と同等の学修態度、能力が求められ、別の文脈では留学生としてのそれが求められる場なのだろうか。多文化共修には、学習支援や教育支援の前に、こうした「境界」がなぜ生じるのかにかかる諸課題そのものを提起することが必要になるだろう。そしてその省察は、サポーター活動のような「具体的な他者」とのかかわりのなかで志向していくものであり、こうした気づきがあってこそ、サポーター活動は「多文化共修」の一形態であるといえるのではないかと考える。各学生が文化資本や中等教育段階での接触場面の原体験を振り返り、自らに宿る「境界」の承認欲求を意識しつつも、二分化を乗り越え個人に向かう姿勢を育む場であることが、大学教育の役割だと、ひとまず結論付けられるだろう。

ただし、課題も多い。サポーター活動は形式的で一過性になるという調査協力者2名の語りをどう引き取るかは喫緊の課題であろう。また分析視点としては着目しなかったが、今回の協力者にも表れているようにサポーター活動、ないし多文化共修を志向する学生には、ジェンダー偏重も潜在化されているように思われる。種々の課題を提起しつつ、教育現場から多文化共修の方向性を引き続き追うことを今後の課題としたい。

文献

- Ohri Richa (2005). 母語話者による非母語話者のステレオタイプ構築—批判的談話分析の観点から『WEB版リテラシーズ』2(1), 1-9. <http://literacies.9640.jp/vol02.html#ohri>
- 教育未来創造会議(2023).『未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ(第二次提言)』. https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyoukumirai/pdf/ikkatsu_dl_230427.pdf
- グッドマン, D. J. (2017) .『真のダイバーシティをめざして—特権に無自覚なマジョリティのための社会的公正教育』(出口真紀子, 監訳) 上智大学出版.
- 佐伯胖(1995).『「学ぶ」ということの意味』岩波書店.
- 笹岡優里(2022). 多文化共生に向けた母語教育政策を推進するにあたっての日本人生徒への多文化教育実施の検討—大学生の母語教育に対する意識の形成プロセスに注目して『言語政策』18, 21-54. <https://jalp.jp/wp/wp-content/uploads/2023/04/gengoseisaku18-sasaoka.pdf>
- 末松和子, 秋庭裕子, 米澤由香子(2019).『国際共修—文化的多様性を生かした授業実践へのアプローチ』東信堂.
- 関根政美(2000).『多文化主義時代の到来』朝日選書.
- 中川康弘(2018). 留学生は学内でどのように自己存在を示そうとしているか—「まなざし」と対峙する学部留学生の語りから『留学生教育』23, 43-52.
- 橋崎頼子(2020). 多様な他者の声を聴き価値を創り出す道徳教育実践—ケアリングの視点から『国際理解教育』26. 42-52. https://doi.org/10.57555/jaiekyou.26.0_42
- ブルデュー, P.(2020).『ディスタンクション—社会的判断力批判 I, II』(石井洋二郎, 訳;普及版)
- 藤原書店. (原典1979)
- 南美佐江(2020). 学習指導要領の改訂と国際理解教育—「言語」の側面から『国際理解教育』26, 53-60. https://doi.org/10.57555/jaiekyou.26.0_53
- 宮本美能(2013). バイリンガル学生が果たす役割—留学生と日本人学生の混合クラスにおける一考察『大阪大学国際教育交流センター研究論集—多文化社会と留学生交流』17, 65-71. <https://doi.org/10.18910/50715>
- 文部科学省(2017).『小学校学習指導要領(平成29年告示)』. https://www.mext.go.jp/content/20230120-mxt_kyoiku02-100002604_01.pdf
- 文部科学省(2018).『高等学校学習指導要領(平成30年告示)』東山書房.
- 文部科学省高等教育局(2024) .『大学の国際化にかかる施策の最新状況』[資料]. https://www.jsps.go.jp/file/storage/j-tenkairyoku/iinkai/r6/r6_pg03_1.pdf
- Gudykunst, W. B. (1991). *Bridging differences: Effective intergroup communication*. Sage.
- Lee, E. J., & Olsen, J. E. (2015). Multiculturalism in Japan: An analysis and critique. 『国際研究』4(1), 9–22. <http://hdl.handle.net/10236/13139>



An attempt to reconsider the dichotomy of “Japanese Students/International Students” toward creating a multicultural co-learning environment on campus

NAKAGAWA, Yasuhiro*

Chuo University, Tokyo, Japan

Abstract

This study begins with the question of how to leverage cultural diversity and normalize shared learning between Japanese students and international students within daily campus life. Focusing on two Japanese university students who serve as supporters in a Japanese-language class for international students, the research aims to identify the issues necessary for building the foundation of “multicultural co-learning,” as advocated by MEXT. Using semi-structured interviews, the two Japanese students were asked to reflect on a scholarly article that described the struggles faced by international undergraduate students. The findings revealed that factors such as teachers’ explicit interventions, as well as the sense of closedness created when international students from the same country unintentionally cluster together, hinder the deepening of relationships between Japanese and international students. These results suggest that the dichotomy between Japanese students and international students is implicitly taken for granted, thereby creating invisible opportunities for the reproduction of power dynamics. Accordingly, the study concludes that the presence of such a “boundary” separating the two groups constitutes a significant obstacle to future multicultural co-learning.

Keywords: multicultural co-learning; Japanese language classes; Japanese language supporters;
dichotomy between Japanese students and international students

© ALCE 2025. Except where otherwise noted, this article is licensed under the CC BY-SA 4.0 license

* E-mail: yanakagawa.125@g.chuo-u.ac.jp